



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No. 243

第4回 定例会

再生紙を使用しています



江戸消防記念会による木遣り・はしご乗り
撮影 足立区議会写真部



区長提出議案 平成22年度足立区一般会計補正予算を可決

ほか25件を可決

議員提出議案 足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を可決

北朝鮮による韓国・延坪島砲撃に関する意見書を可決

ほか3件を可決

第4回定例会は、12月2日から12月20日までの会期19日間で開会しました。
今定例会では、平成22年度足立区一般会計補正予算(第3号)等、3会計補正予算について、原案のとおり可決しました。
その他の区長提出議案23件、諮問1件、報告4件については、すべて原案のとおり可決・同意しました。
また、議員提出議案6件中、5件を全会一致で可決し、1件を継続審査としました。
請願・陳情については、採択2件とし、他40件については継続審査としました。

主な内容

区政を問う(各党派代表・一般質問)	2面
議決結果	6面
みなさんからの請願・陳情	6面
意見の分かれた案件	6面
今定例会で可決した意見書(全文)	7面
委員会活動	7面
第3回臨時議会	7面
傍聴してみませんか	8面
平成22年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧	8面

「議員(候補者等を含む)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。」
たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。
また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)をすることも禁じられています。
なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。
区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問

代表・一般質問を平成22年12月2日、3日、6日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

一人一人が幸福を

実感できる足立区へ！



自由民主党

しのはら 守宏 議員

学力定着にどのような観点で取り組んできたか

【問】区長の教育関連公約は順調に達成されたものと考えているが、学力については、主にどのような観点から取り組んできたか。
また、その目標と成果はどうであったか。

【区長】自己肯定観獲得のための第一歩として、足立区の子どもすべてに基礎基本の学力の定着を図ることは当然と考える。

しかし、勉強の他にも、何か得意とするもの、熱中できるものに出会うことも重要であり、そのような出会いの機会を幅広く設定することで、「たくましく生き抜く力を育んでいきたい」と考え、具体的な取り組みを進めてきた。

学校によっては一定の成果等が確認されているが、足立の子どもも全体とすると、基礎学力の定着等にまだまだ課題があると考える。これらの取り組みを継続することで、さらなる効果があがるものと期待している。

子育て支援の基本的な考え方とその成果は何か

【問】子育て支援については、

基本的な観点で取り組んできたか。

また、その成果はどうであったか。

【区長】「各家庭が、それぞれの価値観に沿った生き方を選択できるよう、子育て支援サービスの充実が必要」との考え方で取り組んできた。

その成果として、子育て応援隊事業や一時保育実施園の拡大によって、誰でも利用できる一時保育の充実が図られた。

しかし、保育園の定員数を11月末現在で652人増員したが、課題の解決には至っていない道半ばの現状である。

旧第十六中学校跡地はどのように利用するのか

【問】東京電機大学に旧第十六中学校跡地を使用してもらう方向で検討中とのことだが、どの



ような使い方がされるのか。

【政策経営】区との連携により起業家を育成する創業支援施設や産学公連携事業、大学の研究ゼミ室、グラウンドとしての利用等を予定している。

また、既存の4階建て校舎を現状の形のままで、東京電機大学が内外装工事を施して利用する予定である。

行政財産貸付の検討状況を問う

【問】行政財産の貸付の活用、検討状況、貸付実績は、どうなっているのか。

【資産管理】本庁舎等、現に行財政産として活用し、使用許可をしている財産を対象に、貸付可能が見直し作業を進めている。本年度は一部試行として、入札を行い、本庁舎北館屋上のエレベーターホールに、貸付により自動販売機を設置した。

また、行政財産の本利用が進まない用地も、六町複合商業施設予定地における自動二輪駐車場等、暫定利用として、行政財産の貸付により整備することとし、民間のノウハウを活用した簡易公募型プロポーザルの準備を進めている。

アレフ進出阻止のために残された課題は何か

【問】アレフ包囲網は確実に狭められてきたが、施設の改修工事は着々と進んでいる。区として、アレフ進出阻止のためにやらないといけないことで、残されたことがあれば何か。

【総務】全国に先駆けた規制条例の制定等、自治体としてやるべき方策を尽くしてきたが、アレフが進出を断念するに至っていないこともあり、法的な限界

を感じている。区として、引き続き、住民と一丸になって戦う力になると考えている。

【問】安心して子育てできる環境を整えるためにも、土曜日夜間の小児を含めた救急診療体制を確立すべきと思うが、取り組み状況と合わせて伺う。

【衛生】足立区医師会と医師の確保等、診療体制づくりについて検討を行っている。今後も救急診療体制の実現に向け、積極的に取り組んでいく。

桜を育てる協働の仕組みを

【問】「ふるさと桜オーナー制度」で植樹できた方に桜を定期的に見守っていただくことが重要と考える。植樹した桜を皆で育てていく協働の仕組みを作るべきと思うが、見解を伺う。

【みどり】(仮称)ふるさと桜オーナーズ会等を結成し、例えば、桜に関する情報誌の発行や桜を観賞する会の開催等、将来にわたり桜の成長を見守っていただく仕組みを作り上げていく。老朽化した危険建物の実態を調査せよ

【問】適切な管理が行われず、放置され危険な状態の建物が目立つようになってきた。このような老朽危険建物の実態を把握しているのか。していないならば、調査すべきと考えるが、見解を伺う。

【建築】区民から危険な建物に関する通報を受けた場合、その都度、現地調査等を行い、安全対策を指導しているが、区全体の現況は把握していない。

【産業経済】対象とする事業内容や助成金額等を様々な角度から検討し、しっかりとサポートできる仕組みを考えている。また、仕事の機会創出に結び



そのため、平成23年度に企業提案型緊急雇用創出委託事業を活用し、区内全域を対象とした実態調査を実施する予定である。

区長は引き続き政策の舵取りを行うべきだ

【問】これまで区長は、自らのアイデアとリーダーシップを発揮して様々な改革を進めてきた。今後その検証を行い、区政に反映し、結果に結び付けていくことが、区長に課せられた使命であり、引き続き区政の舵取りを

行うべきと考える。そこで、区長は、平成23年の区長選挙に当然、立候補すべきと考えるが、区長の決断を伺う。

【区長】区が新たな発展への好機を迎えている中、「子ども」くらし「まちづくり」「経営改革」に関する様々な施策を充実・発展させ、区民が住んで良かったと思える足立区を実現することを目標に、来期も引き続き、区政の舵取りを担当させていただきたいと考える。

現在、区が都市の機能面で非常に高い評価を得ている状況があるのも、先達・先人の皆様の努力の成果が実っているものと考えている。次世代にさらにパワーアップした形で、バトンタッチするためにも、全力で頑張っていく。

中小零細企業の育成と学校教育の正常化を



自由民主党

鹿浜 清 議員

中小企業に新たな助成制度を

【問】区内製造業を対象に、新たな少額助成制度を検討しているが、検討状況はどうか。

また、他の業種に対しても仕事の機会を増やすための助成金が必要と思うがどうか。

つく支援として、既存の助成金の拡充や新たな助成を検討している。これらの助成制度設計では、区内で経済効果が発生するよう、区内企業活用にインセンティブが働く仕組みも検討する。

【問】「足立区地域経済活性化基本計画」には、販路拡大等、区内製造業者が苦手とする課題を支援し、区内産業の活性化を図るとある。その実現のため、

代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます。

<http://www.gikai-adachi.jp>

具体的にどう進めていくのか。

【産業経済】足立ブランド認定推進事業で、優秀な製品・技術を持つ企業を認定し、展示会への出展でPR支援をしている。

また、地場産業普及促進のため、今後も国内・海外見本市出展助成を行うとともに、地場工業製品や伝統工芸品の展示・頒布の支援を強化していく。

Trade Show 2011



【問】区教委が教員採用から異動まで全てを行うことが、本当に地域に密着した教育行政の実現につながるのではないかと、またその時期が来ていると考える。すでに都教委との話し合いが始まっていると聞くが、その進捗

【問】区教委が教員採用から異動まで全てを行うことが、本当に地域に密着した教育行政の実現につながるのではないかと、またその時期が来ていると考える。すでに都教委との話し合いが始まっていると聞くが、その進捗

国を愛する心を育む 教育に取り組み！

自由民主党 せぬま 剛 議員



【問】区内小・中学校に、天皇陛下巡幸のDVDが配布されたが、各学校での取り組み実態はどうなっているのか。

【教育指導】このDVDは、昨

状況と区教委の方向性を伺う。

【教育長】都から義務教育の機会均等確保等、解決すべき課題が多いと意見が出されているが、「学級編成権限」「定数決定権」「給与負担」「任命権」について整理、検討をしている。区への人事権委譲は不可欠のものと認識しており、引き続き、実現に向け取り組んでいく。

道徳で親孝行を重点的に教えよ

【問】親孝行について、みんなが考え実践すれば、必ず家庭が平和になり、その平和の心が地域社会から国家へ広がる。そこで、親孝行を重点的に指導・教育することはできないか。

【教育指導】親孝行に関しては、学習指導要領上「父母や祖父母を敬愛すること」が示されており、適切に指導していかねばならないと考える。

また、「家族の一員としての自覚を高めること」にもつながり、大変重要と考え、道徳研修会などでさらなる周知徹底に努め、道徳指導の充実を図る。

年度9月に配布し、校長会で適切に活用するよう指導した。

授業等での活用実績は小・中学校で昨年度56校、本年度72校で、主に社会科で活用している。校長会等を通じて今後も活用す

るよう指導した。学校では道徳心を持った教えがされているのか

【問】新教育基本法では、伝統文化を尊重し、「国を愛する心」を育むことがあげられている。教育現場で心から国を愛し、親を慕い、友を助け、師を敬う、道徳心をもった教えがされていると区は把握しているか。

【教育長】教員は法令に従う義務があり、学校管理者は法令にのっとり教員を指導監督する立場にある。法令等に違反があれば、管理職が教育委員会に適切に報告するよう指導している。

今回の教育基本法の趣旨を踏まえつつ、今後も、教員の適切な職務遂行に向け、学校長と教育委員会が連携していく。新教育基本法にのっとりた教科書を採択せよ



【問】真に国家の存立と繁栄をはかり、国を愛する心を広めてゆくために、日本の成り立ちに誇りを持つことを記述した中学校の教科書を採択すべきである。教育委員会に、その決意を伺う。

【教育長】来年度採択する教科書は「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する」こと等、改正教育基本法の理念を反映した学習指導要領に基づく初めての教科書となる。そうした主旨を十分踏ま

えながら研究・検討を重ね、責任をもって採択していく。

性道徳教育の取り組みを問う

【問】子宮頸がん予防ワクチン施術が具体化されつつある。低年齢の子女にワクチン接種を無料化することに伴い、区をあげて、正常な性道徳意識を共有できるようにすることが急務である。区は取り組み方針を伺う。

【教育指導】子宮頸がん予防で

足立区議会公明党

安全・安心のまちづくり！



公明党 たきがみ 明 議員

財務諸表を活用せよ

【問】公会計改革による財務諸表により、全体事業をコスト管理し、財政の枠組みや将来を見据えた財政コストの節約が可能だが、区としての見解を伺う。

区は財政の健全度の判断指標として、国の健全化判断比率を利用している。企業会計並みの財務諸表を活用することで、より透明性の向上も期待できるかどうか。

【政策経営】例えば、将来のコ

ストを意識する等が可能となる。より健全な財政運営と効率的な事業運営に努めていく。また、健全化判断比率と財務書類の公表は、開かれた行財政運営を進める両輪である。わか

は、中学校の保健分野「性感染症の予防」の授業で取り上げ、保健体育科の教員を中心に指導することを各学校に周知した。性交渉の低年齢化は大きな問題と認識している。保護者との連携を図りながら、児童・生徒の自尊心を高めるとともに、性に関する正しい知識を身につけられるよう道徳や保健の授業を中心に指導していく。

【総務】都獣医師会足立支部と

の協定で、元洲江公園等で救護活動することとなっている。マニュアルは、避難所で一定のルールを定める所も増えており、これを普及させていきたい。標識は、都がデザイン等を決めている。区として、分かりやすい標識を要望していく。

若者の創業を支えよ

【問】経験のない新卒者の創業に必要な登記や資金、経営等様々な支援をひとまとめにした仕組みが必要だがどうか。また、新卒等、若年者の就労支援につながる創業支援にシフトすることも必要ではないか。

【産業経済】現在、様々な事業を実施しているが、今後もメニューの充実を図っていく。また、今後は、知識・マインド等を育む起業家支援塾の区内大学への周知強化や、大学との共同開催の研究を進めていく。

訪問介護の充実を

【問】高齢者が安心して在宅生活できる、夜間対応型訪問介護の利用状況の低迷はなぜか。また、昼間の随時訪問介護は介護保険の対象外であるため、負担なく受けられるよう条例を策定し、特別給付すべきだがどうか。

【福祉】PR不足や緊急通報システム利用料より割高であることが考えられる。引き続き研修会等を通じてPRしていく。昼間の随時訪問介護は、厚生労働省で「24時間地域巡回型訪問サービス」創設が検討されており、特別給付による随時訪問介護との違いを見極めた上で、検討していく。



高齢者の孤立を防げ

【問】地域における高齢者見守りについて、一層の拡充と充実に向けた取り組み、あるいは再構築が必要かどうか。

また、高齢者の孤立防止の取り組みを広く啓発するため、実例や活動を紹介する講演会等の開催も必要かどうか。

【福祉】あんしんネットワークの強化で、見守りを充実していく。さらに高齢者の生活実態調査を行う予定であり、その結果を踏まえて対策を進めていく。

また、あんしんネットワーク関係者の合同研修会で事例発表しているが、今後も地域包括支援センター等と連携し、啓発に努めていく。

待機児童対策はどうなった

【問】待機児童対策について、前定例会で我が党の要望に対し、計画を前倒しで実施するとの答弁だったが、進捗状況はどうか。

予定である。小規模保育室等も早期整備を図っていく。
【問】TSマークは一年間の賠償責任と傷害の2つの保険が付いた制度だが、新車購入時での加入以降、更新が進まない。あらゆる媒体を通じて一層の周知・啓発を図るべきかどうか。
【都市建設】都自転車商協同組合と連携し、各種交通安全教室等で一層の周知を図っていく。
【中学校図書館の環境整備を】
【問】図書検索システムが全中学校の図書館で整備されたが、生徒の反響、利用状況はどうか。
司書のいない中学校に司書を配置し、ICT環境の充実に努めるべきかどうか。
【学校教育】各校の蔵書傾向や数量等を調査し、周知や利用促進を図り、反響等を把握していく。
学校図書館支援員未配置17校について、平成23年度配置に向けて検討しており、ソフトの1層の活用にも努めていく。

未来のあだちっ子のために

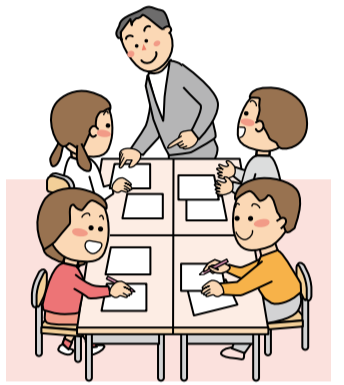


公明党 長井 まさのり 議員

基礎学力定着のための取り組みは土曜日以外にもバランスよく

【問】平成21年から始まったあだち小学生基礎計算補習教室が効果を上げているが、サタデースクール等や、教育課程に位置づけた授業も土曜日に実施予定

と聞く。基礎学力の定着を図るためには、実施日のバランスよく設定も必要かどうか。
【学校教育】基礎学力向上には、施策間の効果的な連携、総合化が不可欠である。現在、もっと早い時期に基礎を身に付けさせ



るため実施学年について検討している。まず平成23年1～3月にかけて水曜日にモデル校で実施予定であり、結果等を踏まえ来年度に向けて検討していく。
【情緒障がい等学級を拡充せよ】
【問】情緒障がい等学級は、区内小学校では3校しかない。自宅から通学しやすい地域に偏りなく拡充すべきかどうか。
また、中学校では2校のみで、空き待ちで入れない状況もある。今後の対応について伺う。

鹿浜五丁目団地、舎人団地にエレベーターを早期設置せよ



公明党 たがた 直昭 議員

コンビニで区民サービス向上を

【問】コンビニ等における各種申請・証明等の実施及び事務の効率化が、区民サービス向上において必要不可欠である。区民からも強い要望があり、一日でも早く実施すべき。実施時期はどのように検討しているか。

【区民】区民ニーズに対応し、利便性を向上する手法として、証明書等のコンビニ交付は非常に有効と考える。実施は、改正

【学校教育】都特別支援教育推進計画第三次実施計画の進捗状況を見守りながら対応したい。当面は、現状を把握しながら出来る限りの対応に努めていく。
子どもたちのスポーツの可能性を引き出そう
【問】子どもたちが、各スポーツのプロや代表選手等を目標に小さい頃から誰でもスポーツに取り組める環境整備が重要である。区有施設の活用、地域クラブの協力、区内大学のサークルとの連携等により、低料金でスポーツを楽しめるよう、モデル的に施策展開すべきかどうか。
【生涯学習】総合型地域クラブを中心に、区内大学とも連携し、大学の指導者や学生ボランティア等を加えたモデル事業を検討していく。

【問】子どもたちが、各スポーツのプロや代表選手等を目標に小さい頃から誰でもスポーツに取り組める環境整備が重要である。区有施設の活用、地域クラブの協力、区内大学のサークルとの連携等により、低料金でスポーツを楽しめるよう、モデル的に施策展開すべきかどうか。
【生涯学習】総合型地域クラブを中心に、区内大学とも連携し、大学の指導者や学生ボランティア等を加えたモデル事業を検討していく。

日本共産党足立区議団

973億円の基金を活用し 区民のくらしを支えよ 芸術センターへのムダ遣いを一刻も早くやめよ



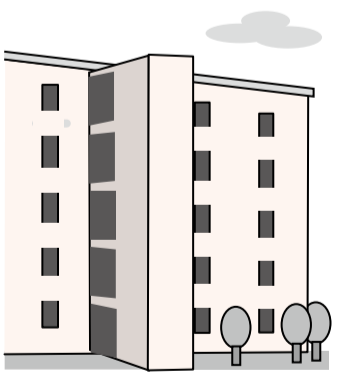
日本共産党 鈴木 けんいち 議員

労働者賃金の底上げを図れ

【問】①国民賃金は下落し、当区の公共工事設計労務単価も約3千円下がっている。賃金下落が生むデフレスパイラルの脱却に向け、正規雇用の増大や大幅な賃上げが必要と思うかどうか。

また、②公共工事の労務単価等を適切に保障する公契約制度の確立が有効と思うかどうか。

【政策経営】①当区も、正規雇用への誘導等、地域経済の活性化を図る対策に取り組んでいく。こうしたことが、結果的に賃金



区との基本協定に反し、優遇する根拠はないと思うかどうか。
【資産管理】①土地評価額の10%であるため、それぞれ1億8千71万円余となる。
【産業経済】②十分でない部分もあると思うが、基本協定に反する事態とは考えていない。
施策を区民生活優先に切替えよ
【問】区民サービスを抑えた基金のため込みではなく、区民の願いの強い施策にお金を振り向けて、暮らしと中小企業、子育て、介護、安全等を支える区政運営に転換すべきかどうか。
【区長】平成23年度に向け、基金取り崩し等も含め、積極的に予算編成に取り組んでいく。
国保料の区民負担増を抑えよ
【問】23区の保険料収納率は全国最低クラスである。にもかかわらず、賦課方式を変更し、来年度から保険料の大幅上昇が明らかとなった。これ以上の引き上げはやめ、区民負担の軽減を図るべきかどうか。
【区民】低所得者層の多い当区としては、経過措置を実施して負担軽減に努めていく。

【産業経済】両団地1階の、建築基準法に適合しない部分が障害となっている。平成21年6月から定期的に都と協議を進め、また、平成22年9月には舎人団地自治会と情報交換会を開催した。今後もエレベーター設置の早期実現に向けて努力していく。

【区民】低所得者層の多い当区としては、経過措置を実施して負担軽減に努めていく。

上昇に繋がればと考える。

【総務】②公契約に関する制度の整備は有効と考える。このため、本年度から労働基準法の遵守を仕様書に盛り込んだ。
総合商事(株)への優遇は止めよ
【問】①区は、東京芸術センターの定期借地権に係る権利金と保証金を免除し、相場の半分以下の地代で貸与した。区の通常の用地貸付と同様に権利金及び保証金を設定するといくらになつたと想定されるか。
また、②同センターの実態は



今こそ認可保育園の増設を行え
【問】待機児が増加した最大の問題は、認可保育園の増設計画を持たなかったことではないか。
また、当区の認可保育園の定員数は、葛飾、荒川、北区より

10%以上少ない。これでも十分であると言えるのか。

【子ども】速やかな対応が可能な認証保育所を整備し、保育の受入人数を確実に増やしている。

また、待機児童への対応は、認可保育園の増設のみでするものではない。認証保育所等、様々な工夫を凝らしている。

障がい者施策の充実を

【問】①肢体不自由児者向け通所施設の増設が必要だがどうか。②城北特別支援学校の寄宿舎は廃止しないよう、都に求める

べきだがどうか。

③北療育医療センター城北分園の診療科目を増やすとともに、24時間対応とするよう都に要望すべきだがどうか。

【福祉】①現施設の増改築による利用定員増を検討するとともに、平成25年度及び27年度に建設着手を予定している。

②閉舎に関する保護者の意見・要望を十分踏まえた対応をすること等を要望した。

③都に要望したが、医療機能の強化は困難との回答であった。

誰もが安心できる介護保険制度に
学校図書館に専任の司書配置を



日本共産党
かとう 純子 議員

負担増と給付減を強いる介護保険
2012年の見直し

【問】政府の見直し案は、保険料を全国平均月1千円も引き上げ、年間所得200万円以上の人の利用者負担を倍増させる。要支援者、軽度の要介護者は所得に関係なく「介護保険から外す」か「自己負担の倍増」。特養ホームの相部屋も毎月5千円の部屋代を徴収する等の検討がなされ、法案も提出する方向である。このような負担増と給付減は行うべきではないと思うがどうか。

また、公費負担の増額を国に求めるべきだがどうか。

【福祉】公費負担の引き上げ等は、今後の国での議論や動向を注視していく。



全ての学校図書館に司書配置を

【問】当区の社会教育委員会議は「学校図書館の充実が欠くべからず施策」「学校図書館司書の果たすべき役割は極めて大きい」と答申している。現在、区内20の中学校に学校図書館支援員(司書)が配置されているが、小学校にも学校図書館法に基づく専任の司書を配置すべきだがどうか。

【学校教育】現在のところ小学校への配置は考えていない。

新田学園の教室不足を問う

【問】新田の中小一貫校は地元要望ではなく、区の強引なやり方が「開校と同時に教室不足」を招いたのではないか。

また、新校舎建設用地は、旧

新田小学校用地と都市再生機構(U.R)所有地との等価交換等により確保すべきだがどうか。

【学校教育】今後の施設計画にあたっては、十分かつ慎重に対応していく。

また、U.Rには最大限の協力を要請したいと考える。

足立区議会民主党・無所属

「ジョブ」のある区政運営を!



民主党・無所属
へんみ 圭一 議員

区長マニフェストは実現されて
いない

【問】区長マニフェストには、「今後4年間で15%以上の人員削減を実施」とあるが、削減されていない。適正な職員数を何人と計算したのか。

【区長】過去5年の年間削減人員の平均から、年間110名、4年間で440名。その他、区民事務所窓口の市場化テスト導入を想定し15・18%とした。15%削減の基本的考え方は、もともと足立区のこうあるべきという人数を想定した数字ではない。

一人でも多くの区民を雇用に繋
げる取り組みを

【問】緊急雇用対策事業による400名以上の雇用創出のうち、区民雇用は半数弱である。専門的な事業も含め、特に単純労働の事業では一人でも多くの区民の

乱を招くと考える。今後は一律にやめるのではなく、シティブロモーション課で事前相談を受け、目的と役割が明確であるか等の視点から調整していく。

【問】待機児童ゼロを目指すのか。少子高齢社会が進み子どもが減ることを見据え、待機児童ゼロは目指さないのか。最終目標をどう設定し対策を進めるのか。

【子ども】施設の増設は新たな需要を呼び込む等多くの課題がある。様々な保育資源を最大限活用し、待機児童解消に努める。

待機児童対策の最終目標は何か

【待機老人】対策を問う
【問】待機児童に比べ、特別養護老人ホームに入れない待機老人は10倍の人数である。待機老人解消に何が必要と考えるのか。

【福祉】施設整備とともに、在宅高齢者に対し、定期巡回型訪問と通報システムによる随時対応を組み合わせて提供する仕組みが必要である。国における検討状況を見極め対応していく。

修学旅行費の低額化に努めよ

【問】修学旅行費について、団体利用として「修学旅行連合体輸送列車」申請を全学校で行い、費用の中で不透明な企画料金については、区教委として各旅行者と話し合うべきではないか。また、旅行業者選定は、選定



委員会に保護者も参加させる等透明性を高めるべきではないか。

【教育指導】連合体輸送列車の利用や実施時期の見直し等、費用を極力抑えるべくさらに指導していく。企画料金も校長会を

雇用対策を早急に!



民主党・無所属
おぐら 修平 議員

【問】平成23年春卒業見込みの高校・大学生向けの就労支援策を問う。また、学生向けに中小企業の合同企業説明会や合同セミナーを開催すべきではないか。

【産業経済】区内都立高校の就職希望者への支援を中心に進めている。ハローワーク足立と区合同で、東京商工会議所足立支部及び足立区工業会連合会に対し、要請行動を行い、内定に至らない高校生対象のセミナー等の開催検討を行っている。

合同セミナー等に多数の区内中小企業の参加を求め、中小企業の魅力を発信できるよう事業を進めていく。

【問】区内企業に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性が子育てしながら働き続けられる環境整備をさらにサポートすべきと思うがどうか。

女性が安心して働き続けられる
環境整備を

【問】区内企業に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性が子育てしながら働き続けられる環境整備をさらにサポートすべきと思うがどうか。

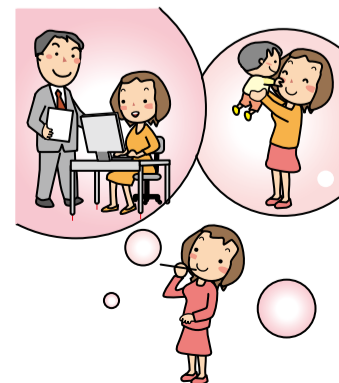
通じ各旅行業者に要望しているが、引き続き努力していく。

また、業者選定に保護者がかかわる学校は8校と少ない状況である。今後は、校長会を通して検討すべく指導していく。

育英資金貸付緩和策を実施せよ

【問】貸付を年に一度でなく、失業等の緊急事態に対応できるよう通年制にすべきではないか。また、成績優秀等の条件をクリアすれば返済不要の奨学金制度も検討すべきと思うがどうか。

【学校教育】失業等に対応するため、緊急募集を行っている。通年募集は、審査会開催の関係等もあり即応できないため、受付期間延長等に対応していく。なお、返済不要の奨学金制度は、現在の基金残高及び申請状況に鑑み、困難と考える。



【問】貸付を年に一度でなく、失業等の緊急事態に対応できるよう通年制にすべきではないか。また、成績優秀等の条件をクリアすれば返済不要の奨学金制度も検討すべきと思うがどうか。

第4回定例会

議決結果

区長提出議案

可決したもの

補正予算

平成22年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ43億1千12万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千501億4千75万4千円とするもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

平成22年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ474万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ378億8千517万3千円とするもの

平成22年度足立区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億405万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ107億3千293万4千円とするもの

条例

足立区の福祉に関する事務所設置条例の一部を改正する条例

福祉事務所の所管区域を変更するもの

足立区障がい福祉施設条例の一部を改正する条例

西伊興ひまわり工房を廃止するもの

足立区障がい者通所支援施設条例の一部を改正する条例

神明福祉園等を廃止するとともに規定を整備するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区反社会的団体の規制に関する条例の一部を改正する条例

周辺住民の定義を明確にするるとともに、調査方法に係る規定を整備するもの

その他の議案

足立区立学童保育室の指定管理者の指定について

足立区ボランティア施設の指定管理者の指定について

足立区軽費老人ホームの指定管理者の指定について

足立区高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

足立区障がい者通所支援施設の指定管理者の指定について

足立区立保育所の指定管理者の指定について

保育所の指定管理者を指定するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会自由民主党より賛成の立場から討論あり)

足立区と葛飾区の行政境界に係る道路の管理に関する協定の變更について

「足立区と葛飾区の行政境界に係る道路の管理に関する協定」に路線の追加を行うもの

財産の処分について

(旧)東部工務事務所の建物等を売却するもの

財産の無償譲渡について

(旧)足立区立第十六中学校の建物等を無償譲渡するもの

(日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

「わたしの便利帳」再発行に関する和解について

「わたしの便利帳」再発行について和解するもの

区議会議場・各委員会室音響設備等機器の購入

契約方法 指名競争入札

契約金額 1億3千440万円

相手方 日本無線株式会社

西新井小学校改築その他工事請負契約の變更について

變更の原因 契約条項第18条に基づく變更

變更後金額 16億9千166万5千500円

相手方 似鳥・小倉・渡建建設共同企業体

西新井小学校改築給排水衛生設備工事請負契約の變更について

變更の原因 契約条項第18条に基づく變更

變更後金額 1億8千159万8千550円

相手方 東洋・やんま建設共同企業体

(以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

報告

議決を得た契約の變更

雪見橋架替工事

損害賠償の額の決定

学童保育室での保育中に、住居センター児童館広場で鬼ごっこをしていた相手方が転倒し、傷害を負った賠償の額(146万円)の決定

損害賠償の額の決定

相手方に対する心身障害者福祉手当に係る区の認定に誤りがあり、本来受給できた額の支給を受けられず、損害を負った賠償の額(122万8千円)の決定

議決を得た契約の變更

西新井小学校改築電気設備工事

ほか1件

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として、金子光邦氏、井立健蔵氏、漆原康次氏、藤波道子氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

可決したもの

足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

北朝鮮による韓国・延坪島砲撃に関する意見書

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

(意見書は7面に掲載)

継続審査としたもの

足立区高齢者入院時負担軽減支援金の支給に関する条例

高齢者が入院したときに生じる入院費用等に係る支援金を支給することにより、高齢者の入院に伴う経済的負担の軽減を図るもの

みなさんからの

請願・陳情

採択したもの

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出を求める請願

弘道二丁目大型墓地建設計画反対に関する請願



第4回定例会の様子

意見の分かれた案件(33件中7件)

○=賛成 ×=反対 △=継続

Table with 5 columns: Item Name, Council Party Name, Council Party Name, Council Party Name, Result. Rows include budget amendments and various ordinance changes.

特別区道路線の認定

Table with 3 columns: Location, Width (m), Extension (m). Rows for Itohoncho and Kitakayahoncho.

特別区道路線の廃止

Table with 3 columns: Location, Width (m), Extension (m). Row for Saiiichoncho.

区域外路線の認定の承諾

Table with 3 columns: Location, Width (m), Extension (m). Row for Saiiichoncho area.

区管理通路路線の廃止

Table with 3 columns: Location, Width (m), Extension (m). Row for Itohoncho.

☆上記の各路線の略図は、区議会ホームページでご覧いただけます。

今定例会で可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました

北朝鮮による韓国・延坪島砲撃に関する意見書

北朝鮮は11月23日、韓国の延坪島及びその周辺海域へ砲撃を行った。その被害は、韓国軍の基地及び兵士のみならず、民間人や市街地にも及んでいる。朝鮮戦争の休戦協定を遵守しない今回の砲撃は、わが国を含む東アジアの平和と安定にとって重大な影響を与えかねない。北朝鮮がたとえどのような言い訳をしようとも、民間人を巻き込む武力による挑発は、決して許されるものではない。

これまでも北朝鮮は、わが国の拉致問題の解決に対しても誠意ある対応が見られず、また、追加的な核実験を禁止した国際連合安全保障理事会決議や六者会合共同声明に違反して、核実験を行うなど、国際的な核拡散防止体制に対する重大な挑戦を繰り返している。

国際社会の平和と安全は、人類共通の願いである。

こうした北朝鮮の暴挙に対して、日本政府は、毅然とした外交姿勢で臨みつつ、国際社会と緊密に協調し、平和的な解決に向け積極的に努力すべきである。

よって、足立区議会は、今回の北朝鮮の軍事的暴挙に断固として抗議するとともに、政府に対し、外交的・政治的な努力によってこの事態を解決する取

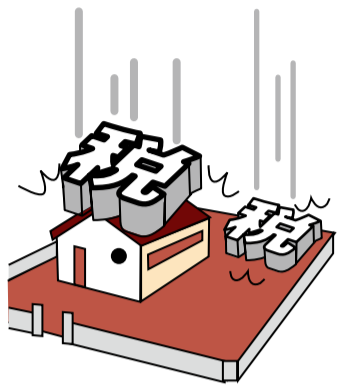
組みを積極的にを行い、関係各国と一層の連携強化に努めることを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(内閣総理大臣、外務大臣あて) 12月9日議決

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

区民や区内小規模事業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷と、世界規模の経済状況の悪化により依然として危機的かつ深刻な状況にある。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げた減額措置」は、区民の過重な負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとって、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。



東京都がこれらの軽減措置を廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影

響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成23年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(東京都知事あて)

脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷等の身体への強い衝撃が原因で、脳脊髄液が漏れ、減少することによって引き起こされる。この疾病は、頭痛めまい、耳鳴り、倦怠感等、多種多様な症状が複合的に現れるという特徴を持つ。

平成22年4月、厚生労働省より、本症とわかる前の検査費用は保険適用との事務連絡が出されたが、本症の治療に有効であるブラッドパッチ療法について

は、いまだ保険適用されず、高額な医療費負担に、患者及びその家族は、依然として厳しい環境におかれている。

今後は、症例数における中間目標を達成した厚生労働省の「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立に関する調査研究」事

業より収集した症例から、基礎データをまとめ、診断基準・ガイドラインの策定及びブラッドパッチ療法の治療法としての確立を図る必要がある。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 平成22年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定めること
- 2 平成23年度にはガイドラインを策定し、ブラッドパッチ療法を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用とすること
- 3 災害共済給付制度、労働者災害補償保険、自動車損害賠償責任保険の対象に、脳脊髄液減少症の治療を速やかに加えること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣あて)

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)総合対策を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型(HTLV-1)は、毎年1千人以上が命を落とす成人T細胞白血病や、激痛や両足麻痺、排尿障害等を伴う脊髄疾患等を引き起こすウイルスである。

国内の感染者数は100万人以上と推定され、いまだに根本的な治療法が確立されていない。

現在の主な感染経路は、母乳を介して母親から子どもに感染する母子感染と性交渉による感染であり、そのうち母子感染が

6割以上を占めている。

平成22年10月、厚生労働省はHTLV-1抗体検査を妊婦健康診査の標準的な検査項目に追加し、妊婦健康診査臨時特例交付金に基づく公費負担の対象とできるよう通知を改正し、各自治体に発出した。

記

- 1 医療関係者や地域保健担当者を対象としたカウンセリング研修会を早急に実施すること
- 2 HTLV-1母子感染対策協議会を全都道府県に設置し、検査体制、保健指導・カウンセリング体制の整備を図ること
- 3 相談支援センターを設置し、感染者および発症者のための診療拠点病院の整備を推進すること
- 4 国民に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること
- 5 発症者への支援、福祉対策を推進すること
- 6 発症者に対する正しい知識の普及と理解の促進を図ること
- 7 発症者への支援、福祉対策を推進すること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(内閣総理大臣、厚生労働大臣あて) 以上3件、12月20日議決

委員会活動

委員会名	日程	主な内容			
		審査 議案	請願	陳情	報告 その他
総務委員会	11/4(木)			7	2
	11/29(月)	4			
	12/8(水)	3	1	7	8
	12/9(木)	1			
区民委員会	12/20(月)	3			
	11/4(木)			2	3
産業環境委員会	12/8(水)	1		4	5
	11/5(金)			4	2
厚生委員会	12/10(金)			4	6
	11/5(金)	1	1	8	4
建設委員会	12/13(月)	10	2	8	4
	11/2(火)			2	4
文教委員会	12/13(月)	6		2	9
	11/8(月)			1	8
予算委員会	12/14(火)			1	8
	11/9(火)				
議会運営委員会	12/7(火)	3			2
	11/1(月)			1	
	11/24(水)				
	11/29(月)				
	12/1(水)				
	12/9(木)			1	
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	12/17(金)				
	11/10(水)			1	2
子ども施策調査特別委員会	12/15(水)			1	3
	11/11(木)			3	4
防犯・安全対策調査特別委員会	12/16(木)			3	
	11/10(水)				2
	12/16(木)				2

第3回臨時会

平成22年11月29日に第3回臨時会(会期1日)を開会しました。区長から提出された議案4件について審査し、原案のとおり可決しました。

可決した議案

- ◇足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ◇足立区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 - ◇足立区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
 - ◇足立区教育委員会教育長の給料等に関する条例の一部を改正する条例
- 以上、4議案はそれぞれ給与を改定するもの



第3回臨時会の様子

議会を傍聴してみませんか

区議会では、区民のみならずの生活に関わる様々な問題について活発に議論を展開しています。本会議をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会などでも傍聴できます。

傍聴の申し込みは

本会議・委員会の開会予定時刻の1時間前から30分前までの間は、本庁舎中央館6階の区議会事務局で受け付けます。(定員を超えた場合は抽選。)

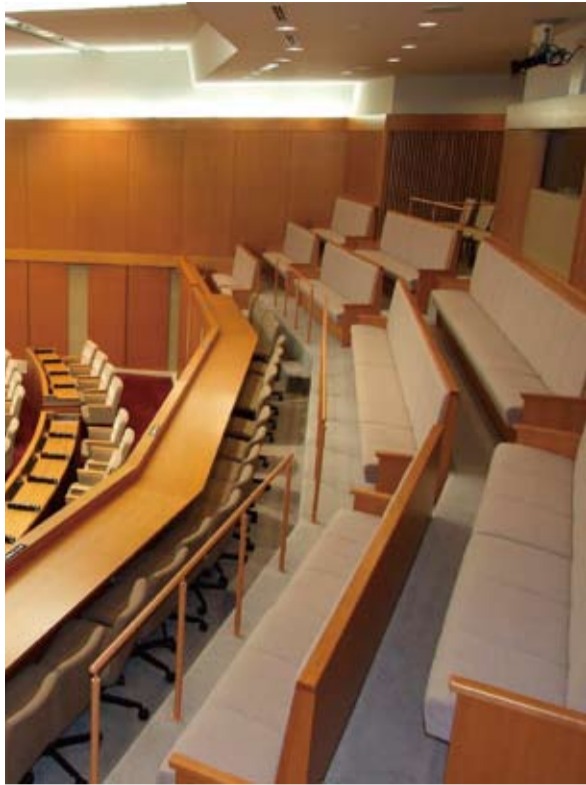
以降は、本会議は8階の議場傍聴席入口で、委員会は6階の区議会事務局で、定員を満たすまで先着順に受け付けます。

なお、傍聴券には、住所・氏名の記入が必要です。またお帰りの際はご返却いただきます。

日程等はあだち広報や区議会ホームページ、または、お電話でご確認ください。

問合せ 議事係

☎(3880) 5797



お知らせ

平成23年第1回

足立区議会定例会

〈会期(予定)〉

2月22日(火)～3月15日(火)

平成22年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営について、他議会から調査研究のため延べ55議会が視察に訪れました。(下表)

Table with 3 columns: 視察日, 議会名, 視察事項. It lists 55 visits from various municipalities across Japan, including dates, names of the visiting councils, and the specific items being observed.

区議会ダイアル

足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
足立区議会公明党 ☎3880-5765
日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
足立区議会民主党・無所属 ☎3880-5775
*議員の連絡先は、「わたしの便利帳」や区議会ホームページ等でご確認いただくか区議会事務局にお問い合わせください。
足立区議会事務局 ☎3880-5996
http://www.gikai-adachi.jp

本紙掲載の議案の内容等は概要です。
詳細は、2月中旬以降に、区議会事務局・区民の声相談課・区立図書館で本会議録をご覧ください。
また、ホームページでも公開します。

本会議の録画映像をご覧になれます

足立区議会 検索

http://www.gikai-adachi.jp